

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	1	ストックマネジメント事業		所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
政策名	9	9 自治体経営		所属係	資産活用担当	課長名	古川 拓朗
施策名	32	基本施策32 公共施設マネジメントの推進		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 0	項 2	目 0	1	0	1
事業期間	単年度のみ		事業コード		法令根拠	期間限定複数年度 (H23 年度 - 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 国立市が保有・管理する資産の適正管理と有効活用を行う事業である。具体的には、公共施設マネジメント、低・未利用地の有効活用、有償借地の解消などに取り組んでいる。今後は平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設再編計画(総務省の要請する「個別施設計画」)の策定に取り組んでいく。
 (これまでの主な取り組み)
 平成23年度 国立市公共施設白書の作成
 平成24年度 国立市公共施設等のあり方に関する研究委託、国立市公共施設マネジメント基本方針の策定
 平成25年度 低・未利用地活用方針の決定
 平成26年度 国立市公共施設保全計画の策定、市民アンケートの実施
 平成27年度 国立市公共施設白書(更新版)の作成
 平成28年度 国立市公共施設等総合管理計画の策定

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 国立市の公共施設の多くは今後、次々と更新の時期を迎えるため多額の費用が必要となるが、すべての施設を建替える費用を用意することは困難な状況である。将来世代へ負担を先送りすることなく、公共施設の維持・更新を計画的に行っていくため、平成23年4月に担当課長を置き事業を開始した。
 活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 国立市公共施設再編計画の策定に取り組んだ。
 その他、先進市の事例を参考に、公民連携推進の検討を行い事業者提案事業を実施した。
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 国立市公共施設再編計画(案)を策定する。
 引き続き、事業者提案事業を始め、公民連携事業の実施に取り組む。
 有償借地の解消、土地の有効活用の検討に取り組む。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 公共施設の維持・更新を計画的・効率的に行っていくため、必要な事業である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 全市民。
 国立市の保有・管理する資産のうち、主に公共建築物。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 安心・安全な公共建築物とすることにより、必要な行政サービスを継続的かつ安定的に提供する。
 公民連携の実施によりサービスの向上、創出を実現させ、より充実した市民サービスの提供を図るとともに、財政負担の軽減を併せて図る。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	(仮)公共施設再編計画策定の進捗状況	ア	%	-	-	50	70	70	100	20
		イ								0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	公共建築物の総延べ床面積	ア	m ²	122,934	123,091	125,031		104,937	-125,031	
		イ								0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	(仮)公共施設再編計画で掲げた事業の進捗率	ア	%	-	-	-	-	100	#VALUE!	
		イ								0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	公共建築物の総延べ床面積	ア	m ²	122,934	123,091	125,031		104,937	-125,031	
		イ								0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	0	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	0	0	0
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 国立市が保有・管理する資産の適正管理と有効活用を行う事業であるため。	
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 公共施設との統廃合による大きな成果向上は議論と時間を要するため早期には難しいが、公民連携を図り推進することで歳出削減、財源の創出は向上を図ることができるため。	
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 最小限の事業費で行っていること、歳入増加の取り組みを既に図っているため。	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している [以下に理由(具体的な取組内容)を記入] <input type="checkbox"/> 実施していない	3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 これからの公共施設の在り方審議会、コンサルの支援を受けながら公共施設再編計画(案)の検討を進めることができた。また、職員研修等を通じて引き続き、職員への周知も行ってきた。
 今後は、(仮)公共施設再編計画の策定と実行にあたっては、施策の方向性を明確に示し、市民・議会への情報提供と合意形成の取組みが重要となってくる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 今後は、(仮)公共施設再編計画を令和2年度早期の策定を目指し、それに基づく事業実施を遂行させたいとともに、公民連携の推進を図っていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 事業を進めるにあたっては、今まで以上に庁内における合意形成と、市民や議会への説明や合意形成が必要となる。
 情報を共有し意見交換をしながら、また専門的知見も活かしつつ、これからの公共建築物の再編を検討していく必要がある。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 資産の適正管理と有効活用は、毎年度見直しをしながら継続的に取り組んでいく必要がある。